

中小企業の設備投資を支援します

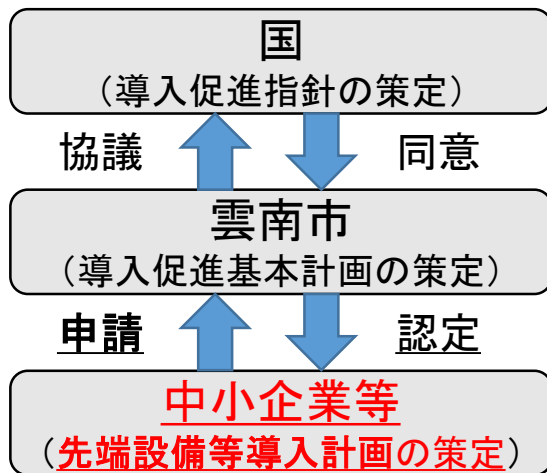


雲南市は、平成30年度から3年間の間に計画、認定した中小企業の設備投資に対して固定資産税を3年間全額免除します。中小企業の設備投資を促進し産業振興や雇用増を図るため、国が創設を目指す生産性向上特別措置法(平成30年6月施行予定)に基づいて実施するものです。

ポイント① 固定資産税が3年間ゼロ

- 1 生産性向上特別措置法案の成立・施行後「導入促進基本計画」の同意を受けた地域に所在している中小企業が対象
- 2 年率3%以上の労働生産性の向上を見込む「先端設備等導入計画」の認定を受けた設備投資(下記対象設備※1)が対象
- 3 固定資産税ゼロの措置を講じる自治体において、本措置対象の事業者は、国の各種補助金制度において優先採択される

【生産性向上特別措置法案】



対象設備 (※1)

商品の生産もしくは販売又は役務の提供の用に供する設備であって、生産性向上に資する指標が旧モデル比で年平均1%以上向上する下記設備。【減価償却資産の種類】(最低取得価格/販売開始時期)

- ◆ 機械装置(160万円以上/10年以内) ◆ 測定工具等(30万円以上/5年以内)
- ◆ 器具備品(30万円以上/6年以内) ◆ 建物附属設備(60万円以上/14年以内) など

≪ 例 ≫ 溶接機械や検査装置のほか、理美容設備や小売店の業務用冷蔵庫なども対象

ポイント② 国の各種補助金制度の優先採択・拡充

国の補助金制度	概要	補助率 上限額(/件)	国の予算規模 (H29補正額)
①ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業補助金	中小企業のロボット導入など生産性の大幅な向上を図る中小企業の設備投資を支援	1/2~2/3 500万~1,000万	1,000億円
②小規模事業者持続化補助金	小規模事業者が、商工会・商工会議所と経営計画を作成し、販路開拓等の取組みを支援	2/3 50万~500万	100億円
③戦略的基盤技術高度化支援(サポイン)事業補助金	中小企業が大学等と連携して行う研究開発、試作品開発及び販路開拓を支援	1/2~2/3 750万~1,000万	130億円
④サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金	中小企業のIT導入により、バックオフィス業務の効率化や売上向上を支援	1/2 50万	500億円

本件に関するお問い合わせ先：雲南市 商工振興課 TEL0854-40-1052